

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 2 1 L A D Y株式会社

【英訳名】 21LADY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 道子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町5番地5

【電話番号】 03-3556-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 北川 善裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	708,782	768,499	2,959,131
経常損失() (千円)	17,053	2,028	29,989
四半期(当期)純損失() (千円)	19,620	5,365	43,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,703	5,365	42,132
純資産額 (千円)	57,573	25,779	31,144
総資産額 (千円)	1,061,265	1,003,434	934,643
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	503.57	137.71	1,106.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	4.8	2.6	3.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、当第1四半期連結累計期間において、営業損失1,238千円、経常損失2,028千円、四半期純損失5,365千円を計上しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が掲げた経済・金融政策に対する期待感により、円高の是正や株式市場の復調など景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務危機問題の長期化や中国経済の減速など諸外国による影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高768,499千円（前年同四半期比8.4%増）、営業損失1,238千円（前年同四半期は15,731千円の営業損失）、経常損失2,028千円（前年同四半期は17,053千円の経常損失）、四半期純損失は5,365千円（前年同四半期は19,620千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営部門におきましては、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なる販売強化を目指し、夏季限定店舗の前倒しによる店舗の増加及び新規店舗を2店舗オープンし、売上拡大を図りました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引続き、更なる取引先の拡大を実現いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は、39店舗となりました。

この結果、売上高510,706千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益27,789千円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、売上強化及び利益構造の改善に努めてまいりました。売上高は新店効果もあり、前年同四半期比で0.1%増になりました。また、粗利益率の改善により粗利益高は前年同四半期比で4.6%増になりました。一方、費用は前連結会計年度のシステム入替によるコストダウンはみられましたが、本部経費削減及び既存店のマーチャンダイジング効果による店舗収益力が改善途上であります。

なお、当第1四半期連結累計期間末の直営店舗数は、10店舗となりました。

この結果、売上高は257,792千円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失は16,903千円（前年同四半期は15,597千円の営業損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ68,791千円増加し、1,003,434千円とな

りました。これは主に、流動資産が81,316千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ74,156千円増加し、977,655千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が53,690千円、未払金が17,582千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,365千円減少し、25,779千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が5,365千円減少したことによるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりました。この結果、特にヒロタ事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善が見込め、また保有している資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れた検討を開始しており、当第1四半期連結累計期間末時点において、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。両事業における主な施策は以下の通りです。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、千葉県の小学生の授業の一環として共同開発した新商品お米のシューアイス「コメミ斯科ラーレ」の着手等、様々な異業種とのコラボレーションを積極的に推進し、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

夏季限定直営店舗の拡大・選別及び既設店舗の活性化

ホールセール部門の関東・関西以外の全国エリア並びに海外も視野に入れた取引先の更なる拡大

千葉工場における工場稼働率のアップ

イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を計ると共に、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行いたします。

大型直営店舗のコスト構造改善策として、平成25年7月からデンマークブランドであるポーコンセプトへ日本橋店の一部を転貸することにより、北欧3ブランドの相乗効果による集結力アップを図る

イルムスブランドを活用したオリジナリティーの強化

新規店舗の認知度向上による売上利益高の拡大

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		43,947		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,859	116,035
売掛金	238,376	295,559
商品及び製品	106,629	119,372
仕掛品	1,443	1,951
原材料及び貯蔵品	23,464	25,851
その他	14,048	16,338
貸倒引当金	3,310	4,280
流動資産合計	489,511	570,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,693	172,510
その他	150,007	144,863
有形固定資産合計	327,701	317,373
無形固定資産		
のれん	5,753	5,410
その他	34,894	33,569
無形固定資産合計	40,647	38,979
投資その他の資産		
その他	80,616	79,986
貸倒引当金	3,833	3,733
投資その他の資産合計	76,782	76,252
固定資産合計	445,131	432,606
資産合計	934,643	1,003,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,379	232,070
短期借入金	37,391	36,221
1年内返済予定の長期借入金	61,030	56,980
未払法人税等	14,077	16,568
未払金	287,756	305,338
未払費用	91,064	101,483
その他	87,002	83,937
流動負債合計	756,702	832,599
固定負債		
長期未払金	103,403	102,458
資産除去債務	28,785	28,844
その他	14,607	13,754
固定負債合計	146,796	145,056
負債合計	903,499	977,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	458,319	463,685
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	31,144	25,779
純資産合計	31,144	25,779
負債純資産合計	934,643	1,003,434

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	708,782	768,499
売上原価	347,738	364,026
売上総利益	361,044	404,473
販売費及び一般管理費	376,775	405,711
営業損失()	15,731	1,238
営業外収益		
受取利息	14	-
受取配当金	50	30
貸倒引当金戻入額	150	100
その他	98	277
営業外収益合計	313	407
営業外費用		
支払利息	1,635	1,188
その他	-	8
営業外費用合計	1,635	1,197
経常損失()	17,053	2,028
特別損失		
固定資産除却損	360	-
特別損失合計	360	-
税金等調整前四半期純損失()	17,414	2,028
法人税、住民税及び事業税	3,362	3,441
法人税等調整額	137	104
法人税等合計	3,224	3,336
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,639	5,365
少数株主損失()	1,019	-
四半期純損失()	19,620	5,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	20,639	5,365
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,064	-
その他の包括利益合計	1,064	-
四半期包括利益	21,703	5,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,684	5,365
少数株主に係る四半期包括利益	1,019	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	16,360千円	13,614千円
のれんの償却額	153千円	343千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	451,264	257,518	708,782		708,782		708,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	451,264	257,518	708,782		708,782		708,782
セグメント利益又は損失 ()	15,936	15,597	338		338	16,069	15,731

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 16,069千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	510,706	257,792	768,499		768,499		768,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	510,706	257,992	768,499		768,499		768,499
セグメント利益又は損失 ()	27,789	16,903	10,886		10,886	12,124	1,238

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 12,124千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	503円57銭	137円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	19,620	5,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	19,620	5,365
普通株式の期中平均株式数(株)	38,962	38,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

21LADY株式会社

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。